

第6回 BSAカンファレンス

デジタル・ガバメント実現に向けて
～IT利活用とセキュリティを両立させる 政府・自治体の取り組み

2018.4.17 (Tue) 於：霞ヶ関東海大学交友会館「阿蘇の間」開催レポート



BSA | The Software Allianceが開催した当カンファレンスには、政府・自治体関係者、学識者、業界団体、民間企業の方など100名近くの方々にご出席いただきました。盛況の中、興味深いプレゼンテーションと議論が行われた当日の様様を、以下にご報告させていただきます。

カンファレンス全体を通じて、デジタル・ガバメントへの移行によって政府の業務効率化と市民サービス向上を遂行するため、クラウドを含む最先端ITの利活用が必須であることを共通の認識としつつ、データ保護のためのサイバーセキュリティをいかに確保していくのが議論されました。

1) ～開会の挨拶～

BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス プレジデント兼最高経営責任者 ビクトリア・エスピネル 氏（同時通訳付き）

エスピネル氏から、参加者の皆様への感謝の意が表されるとともに、BSAの最新レポートである、クラウドコンピューティング導入に関する各国の政策を評価した「2018 BSA グローバル クラウド コンピューティング スコアカード」が紹介され、本カンファレンスはスタートしました。エスピネル氏は、同スコアカードにおいて日本は調査対象の24か国中第2位と高順位であるものの、「日本の強みの大半は、ITインフラストラクチャーへの投資及びブロードバンドの配備であり、インフラストラクチャーを除くと、日本のランクは第2位から第10位まで落ちます。」と指摘しました。



また、エスピネル氏は、個人情報保護法改正に触れ、「他の政府にとっても素晴らしいモデルになっています。」と述べ、今後EUとの間で相互に充分性が認定されれば、「日本のアプローチが正しいという、世界への強力なシグナルになると確信しています。」と訴えました。



次に、日本のセキュリティ政策は非常に優れていると述べたうえで、ネットワークを物理的に分離しなければセキュリティが得られないとの認識が普及していることについて、「データの安全を求めることは、もちろん良いことです。しかし、物理的なネットワーク分離は非常にコストがかかります。のみならず、分離により、例えば、サイバー脅威に対応するアップグレードやパッチ適用の頻度が落ちたり、セキュリティ意識の薄い従業員が物理的に分離されたシステムの不便さを迂回しようとするのが起き、却ってセキュリティを下げてしまいかねません。」と指摘し、日本の物理的なネットワーク分離のアプローチに対して改善の余地があると言及しました。

最後に、官民のクラウドコンピューティングソリューションの導入ペースがやや遅いと指摘し、「政府がクラウドコンピューティングソリューションのリスクを過剰に説明すると、クラウドコンピューティングソリューションの信頼を損ない、導入が遅くなってしまいます。そこで、日本政府にはクラウドコンピューティング導入に向け、関連するリスクは十分対話して理解していただき、導入を進めていただきたいと思います。」と訴えました。

[一部 公共部門における取り組み]

2) 「デジタル・ガバメントに向けた展望」

総務省 大臣政務官（兼内閣府大臣政務官）小林 史明 氏

最初に登壇した小林総務大臣政務官はまず、「（デジタル・ガバメント化を）進めていただくにあたり、（自治体の皆様には）ご苦労もあると伺っています。また今日の会合で、そのご苦労を解消したいという強い思いもあると思います。一緒にデジタル・ガバメントを前に進める契機にできればと思っています。」と、力強く訴えました。

続いて小林政務官は、目指すべき社会像「Society 5.0」と、その背景にある人口減少問題に触れ、人口減少に対抗するため、データを流通させ、クラウドなどのテクノロジーを利活用する必要があると述べ、「この国をデータでドライブする、そういった社会にしたいと思います。」と強調しました。そのためには、行政のあり方そのものをデジタル前提の政府に変えるデジタル・ガバメント化が必要であるとし、マイナンバー制度の活用や行政機関内でのデータの連携により、紙の添付書類提出の不要化、「介護」、「死亡・相続」、「引越し」の主要ライフイベントを先行分野としたワンストップ化に言及しました。

また、小林政務官は、政府情報システムのクラウド化により、2017年では年間425億円の削減、2021年では1,118億円の運用コストの削減効果が生じたとし、自治体のクラウドの導入については、「単独の自治体がクラウドを導入することが第一歩ですが、その次は複数の自治体で共通のシステムを使ってもらうことでコストを抑えていくことを、これから取り組んでいきたいと思っています。」と述べました。ここで小林政務官は、コスト面と、他の自治体との連携の側面から、自治体にはなるべくパッケージのまま使ってほしいと指摘し、「共通のシステムを使い、コストを下げ、そしてシステムが連携をする姿を推進していきたいと思っています。」と訴えました。

最後に小林政務官はネットワーク分離について、マイナンバー制度を進めるうえで一旦行ったが、確かに使いづらく運用が難しいということはあると思うので、意見を積みながら見直す必要はあると思っていますと述べました。一方、LGWAN-ASPという自治体職員がクローズドなネットワーク上で利用できる業務環境を提供しており、セキュリティを確保したうえでインターネット側ともデータの流通ができるので、これを活用してクラウドサービスを推進していきたいと述べ、民間からの前向きな提案を促し、「この国が大変効率的で、前向きな国になるよう、これからも皆さんと一緒に進めていきたいと思っています。」と締め括りました。



3) 「デジタル・ガバメント実行計画と取り組み状況」

政府CIO上席補佐官/経済産業省CIO補佐官 平本 健二 氏

続いて登壇した平本氏は、「デジタル・ガバメント実行計画」の取り組み状況について具体的に説明しました。平本氏は、今後の展望について、Society 5.0を目指すにあたって、ITや様々な技術を活用し、夏に向けて統合イノベーション戦略を作成予定であり、データの流通社会に向けたデータの交換のプラットフォームの作成が鍵になると述べました。平本氏は、2018年6月に新たなIT戦略を発表することにも触れ、「中央政府が自ら努力してよりよいサービスを提供し、それが地方自治体や民間の社会にも波及するモデルを作っていければと思っています。」と述べました。

次に平本氏は、デジタル・ガバメントのコンセプトに言及し、アクションプラン作成に当たっては、政府が「動く歩道」になることを目指しており、行政に申請に行ったらお奨めの情報が提供されるなど、市民活動を後押しするようなプラットフォームを作成することを目指すとして訴えました。



続いて平本氏は、デジタル・ガバメントの推進にあたって、「一番重要なのは、我々のマインドセットの変更であると思っています。」と訴え、デジタル社会に向けた変化に応じて考え方を变えること、セキュリティだけでなくビジネスリスクも考慮したトータルリスクに着目すること、世界最先端の環境で活躍したい人もITが苦手な人も活用できるようにし、利用者にはITを活用したサポートサービスを提供することが重要である、と述べました。



平本氏は、デジタル・ガバメント推進に当たって非常に力を入れているのはサービス設計であり、平均的な人間ではなく、例えば、家庭を持つ人など、各個人の視点でサービス設計をし、ご意見も取り入れながら、よりよいサービスを作る努力をしていきたいと述べました。また平本氏は、政府全体を巻き込んで政策を推進するために、労力の削減やサービスの向上のショーケースを作り、職員に見せ、政策推進の理解を得ることが重要であると強調しました。

具体的な取り組みとして、ワンストップサービス・ワンズオンリーを実現するため、行政システムにおいて自治体や産業分類等のコードのレジストリの作成、日付や電話番号、住所等の書き方の統一をして整理し、整理された情報を国民に活用してもらい、行政もデータの利活用をするための、データ交換のプラットフォームを推進していると説明し、行政システムにおけるデータの内容を統一化するためのガイドラインも今後作成していきたいと述べました。

最後に平本氏は、セキュリティは非常に重要であるが、少し過剰なセキュリティになっている面も見られることを指摘し、「セキュリティと、リスクとリターンとのバランスが非常に重要だと思っております、これを考えながら進めていきたいと思っております。」と締め括りました。

4) 「ひろしまが目指す“あんしんとあんぜん”」

広島県 総務局 情報戦略総括監 桑原 義幸 氏

3番目に登場した広島県総務局情報戦略総括監の桑原氏は、はじめに、広島県は、チャレンジ、フロンティア、ピースの3つのスピリッツに基づき、全ての物事に対し、チャレンジし、フロンティア精神を持って、平和を愛する、という柱で政策に取り組んでいると述べました。

その上で、推進している政策の概要を説明し、広島県では、5年前から知事をはじめ全体としてペーパーレスを推進しており、また自治体クラウド導入も進めていると述べました。桑原氏は、広島県では、働き方改革、地域情報化、セキュリティ対策、IT人材育成を、主要な情報関連政策として推進しており、ベストプラクティスを目指して他の自治体が続くように政策を実施していると述べました。



桑原氏は続いて、主要政策である働き方改革を、広島県ではあえて、「どこでもワーク」（自宅や外出先）、「みんなのオフィス（サテライトオフィス）」、「じゆうなオフィス（フリーアドレス）」と言葉をシンプルに変えて推進していると取組を紹介しました。導入当初は「どこでもワーク（自宅）」の利用が0件であったことに触れ、「一番大きな壁は制度でした。」と語り、その壁を乗り越えるために4年で4回の制度改正を経て、その結果、約470件まで増えたと述べました。

主要政策であるセキュリティ対策について、桑原氏は、「ICT利活用とセキュリティ強靱化の両立という言葉はあまり考えません。あんしん、あんぜんの中でどう活用するか、ということを考えました。」と述べ、まずは、行政サービスの「品質維持」、外的要因に対応する「柔軟性確保」、侵入されても情報の持ち出しをさせない「搾取リスク低減」及び政策を言い訳にしない「ノーエクスキューズ」の基本方針を作成したと説明しました。



そして、広島県のセキュリティ強靱化としては、マイナンバーの領域とLGWAN、インターネットと分けているが、特徴的なのは庁内のネットワークをインターネット側に寄せている点で、これによりリモートワーク等のクオリティを落とさないようにしている、と説明しました。また、セキュリティクラウドについては、一番はフルパケット取得による高度な脅威検知、24時間/365日の監視体制を作ること、各市町の個別の仮想ファイアウォールの仮想化、及び冗長化構成・高いセキュリティ検知能力等の環境を設定していると説明しました。

最後に、広島県ではセキュリティという言葉は前面に出さないものの、「あんしん・あんぜん」を掲げ、セキュリティ、働き方、地域、人材の施策について、既存のものはより良く、新しいものは取り入れて、「あんしん・あんぜんな環境の中で暮らせる広島県を目指したいと思います。」と締め括りました。

5) 「自治体情報セキュリティ強靱化後のITガバナンスについて」

東京都港区 情報政策監/前 佐賀県 情報監 川口 弘行 氏

4番目に登壇された川口氏は、まず、2015年6月に生じた日本年金機構、東京商工会議所、長野県上田市へのサイバー攻撃による内部情報の流出事例に触れ、各流出の事例は、2015年6月に攻撃が集中したわけではなく、「攻撃されている事実当事者が気付いていなかった」だけで明るみになったのが2015年6月に過ぎないことを指摘し、自治体の情報セキュリティ強靱化の背景を説明しました。

川口氏は続いて、情報セキュリティ強靱化に応じた庁内ネットワーク分離と認証強化の仕組みについて説明しました。川口氏はここで、取り入れられた仕組みは突貫工事であって準備期間も短かったため自治体も苦労したと思うが、情報セキュリティ強靱化には、リテラシーが低い人に合わせた「わかりやすさ」、また、重要性に応じたメリハリがつけられたことに意義があったと述べました。



次に川口氏は、パブリッククラウドとセキュリティの両立に関連し、自治体でクラウドを導入するためにはどうしたらよいか、という点に言及しました。川口氏は積極的にクラウドを使用すべきであるが、実際には、セキュリティの問題と、さらに「強靱化の対策をきっかけとして、クラウドを利用することにブレーキがかかっている印象を、個人的には持っています。」と指摘し、これらが理由でクラウド導入が進んでいないと述べました。

ここで川口氏は、リスクコントロールを行ってクラウドを導入した実際の自治体の事例を紹介し、事例の自治体がクラウドとセキュリティを両立し、クラウドを導入できた理由として、「リスクコントロールを自分たちでできるようにしたからであり、これに尽きます。」と述べました。「リスクコントロールを実現するためには、自分自身のITガバナンスを確立することが必要です。」と指摘し、自治体ごとに選択肢を持ち、ITガバナンスを確立することの重要性を訴えました。



また、川口氏は、自治体の自治の範囲はサイバー空間にまで及ぶようになったこと、自治体のITガバナンスはまだ発展途上の段階にあることを指摘。「まず自治体がコントロールできる範囲を確定しなければ、クラウド利用には遠いと思います。」と述べました。そのうえで、川口氏は、ネットワークのコントロールの手法について、通信経路、アプリケーション、データファイルのそれぞれのレイヤーでネットワーク間の情報流通制御を実現している仕組みを紹介し、その際には、取り扱うデータの内容、運用手法等から、「どのレイヤーで制御するかを、自治体自らが決定しコントロールすることが重要です。」と指摘しました。

最後に川口氏は、LGWAN経由のパブリッククラウドの接続について、「自治権の観点からすると、ネットワークをつなぐかつながないか、という判断は自治体が行うべきである。」と述べた上で、川口氏は、LGWANはトラストネットワークであったはずが、その前提が覆つつあることに言及し、具体的な事例を紹介しつつ、いつでも自治体が切断するなどのコントロールを留保できる自衛手段を持つべきであり、自衛手段さえあれば、積極的にクラウドを使用していくことが可能である、と締め括りました。

【二部 調査結果から紐解く公共部門でのIT利活用の現状・課題・展望】

6) 「It Is Time for Governments to Transform Online Experiences

—デジタルガバメントサービスにおけるユーザー対象グローバル調査から—

アドビシステムズ株式会社 政策・渉外担当シニア・マネージャー 西嶋 美保子 氏

西嶋氏からは、「デジタルガバメントサービス」に対し、国民が感じているエクスペリエンスを理解するための調査結果が報告されました。

はじめに、調査の背景は、ガバメントのサービスをデジタルに移行した際のコストメリットが明らかになったことにあると述べました。西嶋氏は、オンライン移行後に1回分の対応コストが40分の1になったオーストラリアの事例、デジタルガバメントサービスに対するアプローチを根本に変えた結果、1年で17億ポンド（2605億円）のコスト削減を成功させた英国の事例を紹介し、このことから、デジタルガバメントサービスが成功すれば、コスト削減のみならず、新たな価値や公共サービスを生み出すことができるものとして捉える必要があると訴えました。

続いて西嶋氏は、調査方法に関し、国民に利用される快適なデジタルガバメントサービスを提供するための5つ要素があり、国民のニーズを完結できる設計であるかという「シチズンジャーニー」、スマートフォンやタブレット等のデバイスでサービスが最適化されるかという「モバイル」、サイトの設計やグラフィック、コンテンツ等の「デザイン」、国民によって関連性の高い情報やサービスを提供できるかというパーソナライズされる設計であるかという「パーソナライゼーション」、国民と行政の信頼関係が構築され、新たな価値を生み出すものになっているかという「リレーションシップ」に分けられると説明し、これらを総合して、国民のエクスペリエンスが定義されると説明しました。

また、調査結果として、調査対象のどの国も、シチズンジャーニーとモバイルには対応しているが、一方でデータ分析や利活用、最新テクノロジーにより実現可能なリレーションシップ、パーソナライゼーションに対応できていないことを指摘。この点に関し、西嶋氏は、国民は、プライバシーやデータ利活用に関して不安に感じている部分もあるが、一度利用して便利であった、効率的であったと体験することで、不安が解消されるという意見もあり、行政は、個人データをどう活用するのか、透明性を高めていくことが重要であると訴えました。そして、コスト削減や新たなサービスを生み出すために、ユーザーである国民の行政サービスの活用を高めていく必要があり、調査結果によれば、サービスの活用を高めるには、デザイン、リレーションシップ及びパーソナライゼーションへの取り組みを優先的に強化すべき段階に来ていると提言しました。

最後に、テクノロジーは日々進化するので、政府や自治体は、民間企業も国民のニーズを理解するためのディスカッションに巻き込んでいただき、官民連携してデジタルガバメントサービスを推進していきたいと締め括りました。



7) ラウンドテーブル・ディスカッション

「公共部門におけるITサービス利活用の課題と展望」



モデレーター：水越 尚子氏

第二部で行われたラウンドテーブル・ディスカッションでは、モデレーターの水越氏より、「人口減少社会の課題を克服するために最先端技術を社会で活用する」という認識を共有したうえで、政府は先導的な例（leading example）となりながら、データそのものの整備やデータ利活用のための制度を整えていくこと、地方自治体は、「フロンティアスピリッツをもって、ペーパーレスや自由な働き方を行い、住民サービスを提供する。」「高いリテラシーを持ってITガバナンスを確立する」ことにより政策を推進していることが分かりました。そのうえで、「次の展開」として、デジタル・ガバメント実現に向けてIT利活用とセキュリティはどうあるべきか、ITガバナンスにおけるコントロールの問題としてどう実現していくかを議論していきたい、として、ディスカッションがスタートしました。

岩崎氏からまず、早稲田大学電子政府・自治体研究所が発表している、2017年度の世界電子政府ランキングにおいて日本は65カ国中第4位で過去最高の結果であったことが紹介されました。「評価されたのはPDCAサイクル重視の行政管理の最適化、政府CIO、また電子政府の振興などで上位であったことが高評価となりました。」「世界最先端IT国家創造を目指すために、例えば、公的個人認証の高度化や、サイバーセキュリティ対策、国際プロモーションが日本の課題と考えます。また、紙ベースの申請の廃止による電子申請の一本化の実現や、戦略の透明かつ公正な評価、電子政府システムの先端技術の導入が必要です。」と、今後の展望にも触れました。



岩崎 尚子氏

岩崎氏はさらに、「世界の潮流を考えると、特にアジアで最近、猛烈なスピードでスマートシティが進められており、日本もどのようにデジタル・ガバメントに融合させていくか、どうスマートシティを構築していくかという、包括的な議論が必要です。」「少子高齢化、人口減少社会の中で、e-インクルージョンという視点から、日本は高齢者や弱者を社会参加させなければなりません。国連SDGsの実現に向けて、産官学が連携して、高齢社会におけるデジタル・ガバメントの構築が、先進国としての今後の課題になると考えます。」と今後の日本のIT戦略の課題に言及しました。

次に民間の立場から、以下のとおりコメントがなされました。

まず、Goh氏がインターネット分離とセキュリティ対策について言及。

「インターネット分離について、セキュリティの意識を高めてもらうため、トレーニングは大変重要であるが、問題が起きてすぐ検知できるように、自動化された適切なツールも必要であると思います。」「ネットワークの分離というのは、主に攻撃をネットワークの入口で防ぐ考え方であると思います。しかし、問題や脅威はネットワークの入口だけでなく、ネットワークの中で生じる場合もあります。そこで、ネットワーク内で何が起きているのか、ネットワークの中での脅威を効果的に検出することが必要と考えます。ネットワークを分離したとしても、ネットワーク内に出現する脅威を検知することができるのでしょうか。また当該脅威の検出時間がマネジメントや役員に定期的に報告されるのでしょうか。これは、効果的な防御を確保するために大変重要であると考えています。」として、ネットワーク内でのインシデントを把握することの重要性を訴えました。



Seow Hiong Goh氏



中須 祐二氏

続いて中須氏が、「民間も含めて皆で使うということで、いろんな機能が入っていてコスト的にも優位であるため、パブリッククラウドの検討をお願いしたいと考えております。」「トラスティッドなクラウドが重要な指標になると思いますので、ぜひその基準を明確化してほしいと思います。」と、パブリッククラウド利用の推進とクラウド導入にあたっての判断基準の必要性を訴えました。

これに関連して土井氏が、「セキュリティとICT利活用は対立するものではないですが、バランスが大事であったり、過剰になってはいけないということがある中で、どこでバランスをとるのか、という点は各自治体の裁量に任されていると思います。ただし、全ての自治体がリーダーシップを取っていくのはなかなか大変だと思います。そのときに、基準や標準として、各省庁向けのガイドラインのほか、自治体向けのものを今後策定する予定があれば、自治体の裁量をサポートすることにもなりますので、最終的な選択権を残したガイドラインがあれば助けになるのではないかと考えます。」と、自治体向けのガイドライン策定の必要性を訴えました。



土井 崇氏

以上の議論のポイントについて、登壇者から以下のコメントがありました。

まず、桑原氏は、広島県のセキュリティ対策について言及しました。

「広島県でも、（ネットワークの入口、中、出口の）それぞれ3つの切り口でセキュリティ政策を実施しています。ただ、どの自治体でも国にとっても壁になるのは、全ての侵入を防ぐことはできない、ということです。それはどこかで諦めるしかありません。もっとも、一番実害が大きい情報の持ち出しをいかに防ぐ最善策は何か、その点が重要であると考えています。そのための政策として、広島県ではフルパケットキャプチャーで、常に24時間365日の監視体制を敷いています。」と、広島県のセキュリティ対策を紹介していただきました。

また、桑原氏は、セキュリティ対策の自治体の課題にも言及しました。

「課題としては、人的なリソースを割かなければならず、人口減少の関係で職員の数もどの自治体も減っている現状では、どうしても自治体職員だけでは対応できず、また自治体職員では起こった問題が理解できないというジレンマもあるため、外部事業者に協力してもらう必要があるとは考えています。また、人材について、セキュリティでもシステムでも、職員としてテクノロジーが分かるスペシャリストを持っておく必要があると思います。今までの自治体職員はジェネラリストであり、また人事異動によってITノウハウの蓄積がなされません。経験や体験は肌で感じるべきですが、今の行政ではその場がないので、テクノロジーやセキュリティの人材については、時間がかかっても育成するというのを、次の課題として取り組んでいます。」と、自治体におけるセキュリティ対策のリソース面での課題と今後の展望について言及しました。



桑原 義幸氏

続いて川口氏から、「セキュリティ対策と一言でいっても、テクノロジーとマネジメントの2つの側面があります。実はマネジメントの側面の方がとても重要であるとともに、未熟だと思います。いくらテクノロジーを整備しても、マネジメントが低いと足をすくわれてしまうと思います。インシデントが起こって報告されるまでの時間については、現在の状況では、満足のいくタイムラインで報告があるかと言われると、正直自信はありません。これは課題であると思っています。」と、セキュリティのテクノロジーだけでなく、マネジメントを強化することの重要性を強調しました。

川口氏はさらに、「（自治体として）パブリッククラウドは、是非使っていきたいと思いますが、私が考えるクラウド使用の絶対条件はモビリティです。気に入らなければ利用をやめたいですし、別のものに変えたいと考えており、最善のものを追い求め、競争が生じてコストの優位性が働くことが健全な道であると思っています。」「ガイドラインの整備は歓迎しますが、整備されても、私自身としては自衛手段をとると思います。クラウド使用の課題は、セキュリティのみではなく、業務の継続性にもあるからです。例えば極端な話、採算が取れなければ

（クラウドサービスの提供を）やめてしまう可能性があり、全て寄りかかるのはリスクがあるので、モビリティという意味では、契約相手の変更及びオンプレミスでの業務が継続できることの、多様な選択肢が必要であると考えています。」と、自治体がクラウドを利用する際の考慮点について言及されました。



川口 弘行氏



平本 健二氏

さらに平本氏から、今後の日本の政策について言及されました。

「スマートシティ化は重要な課題であると考えています。今ではセンサーデータの量も爆発的に増えています。その中で、センサーデータを集めてどのような行政サービスを行うかが重要であると考えています。データのフレームワークの中でも、センサーデータをいかに統合してクオリティの高いデータを集めるか、考えているところであり、今後の行政モデルとして、各国と意見交換をしながら最先端でやっていきたいと思ひます。インクルージョンについては、人とサービスの融合が重要と考えており、ITだけでなく、ITと人の組み合わせで、結局国民が何をしたいのか、ということにフォーカスして解決したいと思ひます。」と、スマートシティに関する今後の展望を述べました。

さらに平本氏は、自治体向けのガイドラインについて、「ITガイドラインは、自治体にも使ってもらえるようなガイドラインにしております。また、ガイドラインは、自治体の方々に選択肢があるということが重要だと思ひます。さらに、政府内で固まったものを出すのではなく、使ってもらっている方々に意見をもらい、ガイドラインをよりよく、現実的なものとして出していく、という形でやっていきたいと思ひます。」と、現在公開されているガイドラインの活用方法を力強く訴えました。

最後にエスピネル氏は、本日のカンファレンスについて、「政府、自治体の全ては、市民サービスを提供することに大きな関心を寄せ、その達成のためにもクラウドサービスや新たなテクノロジーの利活用が必要不可欠であると確認できました。BSAは、ユーザーである市民のセキュリティを担保しようとする政府の取り組みを支持する一方、テクノロジーの進歩に合ったアプローチを取り続けることも重要と考えています。政府の戦略を成功させるためには、モビリティや選択を可能にする柔軟なガイダンスおよび市民のために地方自治体が最良な選択ができる自主性が重要な事項です。その実現に向けて、最善策を見つけ出すために官と民との間での議論が継続することを期待しています。」と締めくくり、本日のカンファレンスが終了しました。



ビクトリア・エスピネル氏

発言者：

平本 健二氏（政府CIO上席補佐官/経済産業省CIO補佐官）

桑原 義幸氏（広島県 総務局 情報戦略総括監）

川口 弘行氏（東京都港区 情報政策監/前佐賀県 情報監）

岩崎 尚子氏（国際CIO学会理事長/早稲田大学 総合研究機構 研究院教授）

Seow Hiong Goh氏（Cisco Systems Global Policy & Government Affairs, Asia Pacific, Executive Director）

中須 祐二氏（株式会社セールスフォース・ドットコム 常務執行役員 デジタル トランスフォーメーション & イノベーション本部 渉外担当）

土井 崇氏（日本マイクロソフト株式会社 政策渉外・法務本部 弁護士）

ビクトリア・エスピネル氏（BSA | The Software Alliance プレジデント兼最高経営責任者）

水越 尚子氏（BSA | The Software Alliance 日本担当コンサルタント）

